

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第13期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月	第13期 平成24年3月
売上高(千円)	5,824,825	5,019,039	6,069,041	6,790,659	6,408,950
経常利益(千円)	53,808	376,928	778,481	1,146,575	871,128
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	600,930	332,156	336,157	796,617	466,994
包括利益(千円)	-	-	-	835,763	488,496
純資産額(千円)	703,423	994,337	1,383,028	2,169,477	1,929,828
総資産額(千円)	3,870,719	3,690,413	4,672,077	5,060,456	4,552,419
1株当たり純資産額(円)	3,140.92	4,399.82	6,582.73	11,699.60	12,760.70
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	3,844.23	2,124.20	2,149.21	5,086.66	3,019.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	2,111.09	2,131.86	5,056.09	3,015.38
自己資本比率(%)	12.7	18.6	22.0	36.5	42.0
自己資本利益率(%)	-	56.3	39.1	55.4	24.8
株価収益率(倍)	-	9.88	17.15	7.89	11.23
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	249,955	500,644	879,467	857,343	1,110,887
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	402,905	263,801	775,175	564,581	48,472
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	663,022	463,311	336,384	452,568	897,077
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	683,388	456,919	897,596	737,791	903,128
従業員数(名)	208 (58)	203 (39)	203 (39)	216 (34)	210 (32)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月	第13期 平成24年3月
売上高(千円)	697,298	628,695	865,311	1,098,419	1,229,814
経常利益又は経常損失() (千円)	89,461	28,581	321,867	553,936	729,604
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	403,332	114,308	245,001	1,066,568	710,112
資本金(千円)	1,078,117	1,078,450	1,078,784	1,090,916	1,090,916
発行済株式総数(株)	161,046	156,378	156,420	157,950	157,950
純資産額(千円)	216,966	298,618	561,930	1,667,269	1,974,531
総資産額(千円)	2,199,840	2,432,828	3,230,311	4,343,916	4,393,010
1株当たり純資産額(円)	1,387.82	1,909.59	3,510.42	10,366.13	12,977.71
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	800 (-)	800 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	2,580.17	731.02	1,566.41	6,810.39	4,591.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	726.51	1,553.76	6,769.46	4,585.18
自己資本比率(%)	9.9	12.3	17.0	37.7	44.2
自己資本利益率(%)	-	44.3	57.8	97.0	39.7
株価収益率(倍)	-	28.71	23.53	5.90	7.38
配当性向(%)	-	-	-	-	17.4
従業員数(名)	33 (1)	30 (1)	28 (-)	25 (-)	25 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

2【沿革】

平成11年10月	データベース事業及びインターネット対応の移動体通信キャリアへのコンテンツ提供等を目的として、東京都港区六本木七丁目17番16号に資本金115百万円をもって(株)おりこんダイレクトデジタルを設立。
平成12年2月	本社を東京都港区六本木七丁目15番14号に移転。
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成13年1月	(株)ドリームスピナーズを株式取得により子会社化。
平成13年3月	韓国子会社Oricon DD Korea Corp.設立(株)ドリームスピナーズ)。
平成13年4月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司設立(株)ドリームスピナーズ)。
平成13年6月	(株)オリコンを株式取得により子会社化。 商号をオリコン・グローバルエンタテインメント(株)に変更。
平成14年3月	(株)ドリームスピナーズの株式の追加取得により完全子会社化。
平成14年7月	商号をオリコン(株)に変更。 商号をオリコン・グローバルネットワーク(株)に変更(株)ドリームスピナーズ)。 商号をオリコン・エンタテインメント(株)に変更(株)オリコン)。
平成14年9月	本社を東京都港区六本木6丁目8番10号に移転。
平成14年11月	デジタルライフライン(株)設立。
平成14年12月	英国子会社 ORICON UK LIMITED設立。
平成15年8月	オリコン・メディカル(株)設立。
平成15年9月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司解散。
平成15年10月	パトリス・ファール・ジャパン(株)設立。
平成16年3月	デジタルライフライン(株)解散。
平成16年4月	(株)フローバを株式取得により子会社化。
平成16年10月	オリコン・デジタル・ディストリビューション(株)設立。
平成16年12月	韓国子会社 CINE WELCOME CO.,LTD.を株式取得により子会社化。
平成17年2月	(株)シー・ピー・ユーを株式取得により子会社化。
平成17年3月	商号をオリコン・サウンド・クリエイツ(株)に変更(株)シー・ピー・ユー)。 (株)フローバ株式一部売却により連結除外。 パトリス・ファール・ジャパン(株)株式売却により連結除外。
平成17年5月	商号をオリコンDD(株)に変更(オリコン・デジタル・ディストリビューション(株))。 フランクリン・ミント(株)設立。
平成17年6月	商号をオリコン・モバイル(株)に変更(オリコン・メディカル(株))。
平成17年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継するオリコン・マーケティング・プロモーション(株)設立。当社は純粋持株会社となる。
平成18年11月	オリコン・ワールドエージェンシー(株)解散。
平成18年12月	ORWI(株)設立。
平成19年4月	商号をORICON CNS INC.に変更(CINE WELCOME CO.,LTD.)。
平成19年9月	フランクリン・ミント(株)株式売却により連結除外。
平成19年12月	商号を(株)oricon MEに変更(オリコン・モバイル(株))。
平成20年1月	(株)オリナビ設立。
平成20年5月	ORICON CNS INC.株式売却により連結除外。
平成20年10月	商号をオリコン・リサーチ(株)に変更(オリコン・マーケティング・プロモーション(株))。
平成21年3月	(株)オリナビ株式売却により連結除外。
平成22年2月	新設分割により、オリコン・リサーチ(株)の広報企画部門及びリサーチ部門を承継するオリコン・コミュニケーションズ(株)設立。
平成22年5月	オリコン・モバイル・ストラテジー(株)設立。
平成22年8月	オリコンMP(株)設立。
平成22年11月	商号をオリコン・ストラテジー(株)に変更(オリコン・モバイル・ストラテジー(株))。
平成23年10月	商号をORICON NEXT(株)に変更(オリコンMP(株))。

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン㈱）及び連結子会社8社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率（間接所有を含む）は、8社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

(1)「WEB事業」

オリコンDD㈱

WEBサイトの制作・運営・広告販売

- ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
 - ・顧客満足度（CS）ランキングなどを掲載するサイト「RANKING NEWS」
- エンタテインメント系ニュースの提供
フィーチャーフォン用コンテンツの制作・販売

(2)「モバイル事業」

㈱oricon ME

フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供
スマートフォン向け音楽配信サービスの提供
フィーチャーフォン向けサイトの制作受託

(3)「雑誌事業」

オリコン・エンタテインメント㈱

雑誌の編集・出版・広告販売

- ・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」
- ・オーディション情報誌「月刊デビュー」
- ・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」

(4)「データサービス事業」

オリコン・リサーチ㈱

全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON Biz online」の提供
放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

オリコン・コミュニケーションズ㈱

マーケティングソリューションの提供
オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営
ランキング情報などの販売

(5)「その他」

オリコン・ストラテジー㈱

スマートフォン向け事業に関する経営戦略立案及び指導

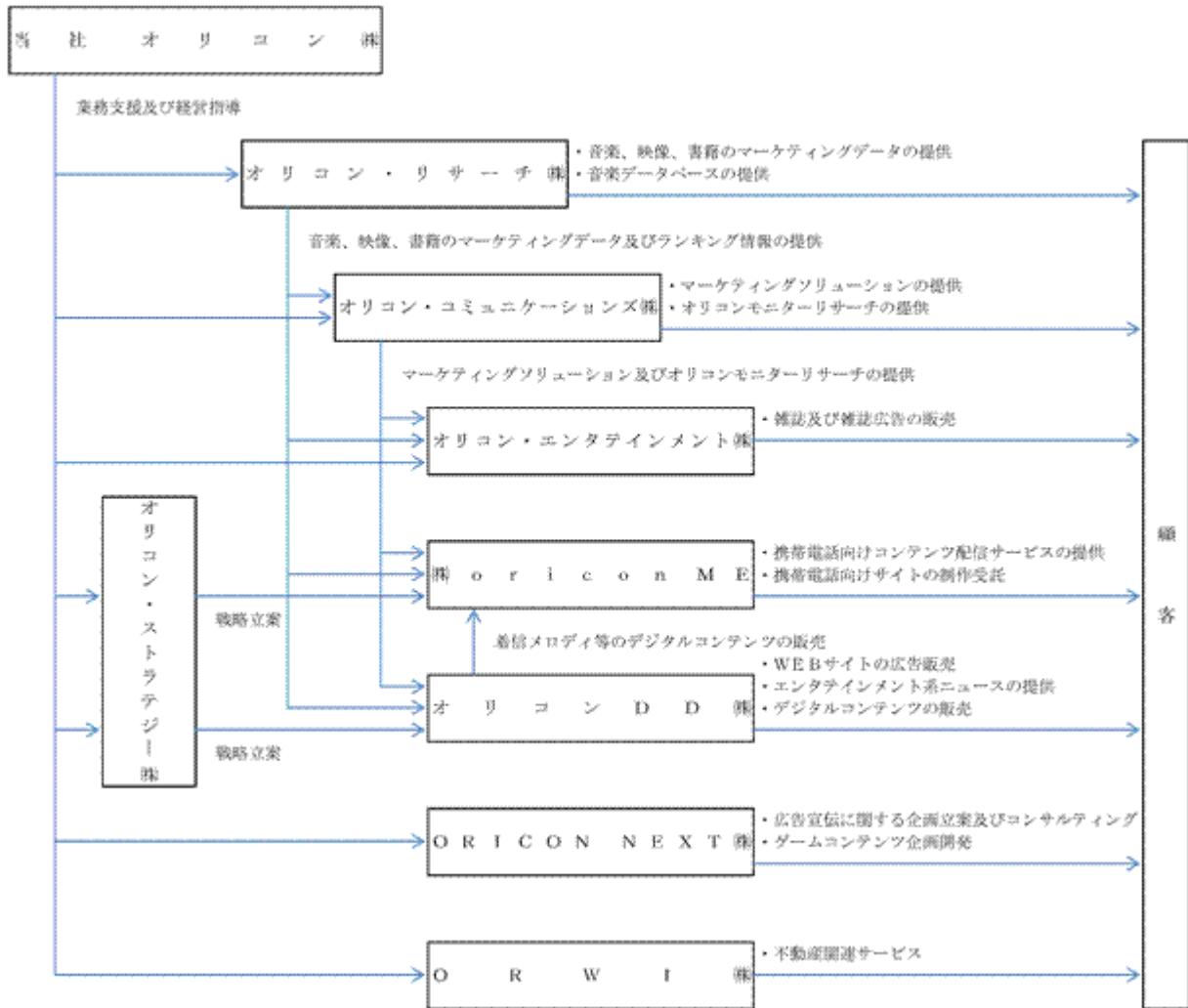
ORICON NEXT㈱

広告宣伝に関する企画立案及びコンサルティング
ゲームなどのコンテンツ企画開発

ORWI㈱

不動産関連サービス

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成24年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オリコン・エンタテイン メント㈱(注2)	東京都港区	100,000	雑誌事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・リサーチ㈱ (注2)	東京都港区	30,000	データサービス 事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・ストラテジー ㈱(注2)	東京都港区	495,000	その他	100.0	-	1.貸付を行っ ている 2.役員の兼任 あり
㈱oricon ME(注2)	東京都港区	148,000	モバイル事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコンDD㈱(注2)	東京都港区	151,500	WEB事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・コミュニケー ションズ㈱	東京都港区	30,000	データサービス 事業	100.0	-	役員の兼任あり
ORICON NEXT㈱	東京都港区	20,000	その他	100.0	-	役員の兼任あり
ORWI㈱	東京都港区	30,000	その他	100.0	-	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱ORIMO	東京都豊島区	45,000	その他	40.0	-	役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	-	29.34	取引関係はあり ません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. オリコンDD㈱、㈱oricon ME及びオリコン・エンタテインメント㈱については、売上高(連結会社相互間の内
 部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報は以下のとおりであります。

	オリコンDD㈱	㈱oricon ME	オリコン・エンタ テインメント㈱
(1) 売上高	1,151,313千円	3,267,993千円	1,431,137千円
(2) 経常利益	191,531千円	481,461千円	72,274千円
(3) 当期純利益	145,598千円	260,389千円	64,810千円
(4) 純資産額	470,820千円	627,747千円	220,068千円
(5) 総資産額	791,227千円	1,565,178千円	765,640千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
WEB事業	51	(9)
モバイル事業	45	(7)
雑誌事業	33	(5)
データサービス事業	49	(10)
報告セグメント計	178	(31)
その他	7	(1)
全社(共通)	25	(-)
合計	210	(32)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25(-)	42.1	9.0	6,522,618

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	25	(-)
合計	25	(-)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、欧州における債務問題の長期化や、それに伴う円高の進行、さらに中東情勢の緊迫による原油価格の高騰などを背景として、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境のもと、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新製品が次々と販売開始になり、スマートフォン市場が急速に拡大しました。(株)MM総研の調べでは、平成23年度のスマートフォンの出荷台数は、前年度比2.7倍の2,340万台となり、携帯電話全体の総出荷台数に占める割合が55.8%に達しました。また同社は、平成24年3月末におけるスマートフォンの契約数が2,522万件となり、携帯電話の総契約数の22.5%を占めると予測しています。

こうした状況下、当連結会計年度において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、先行投資を積極的に行いました。特に、Android携帯電話向けの音楽配信サービスについては、配信楽曲を充実させるべく、レコード会社各社との交渉に注力し、フィーチャーフォン向けの着うたフルとほぼ同水準の楽曲ラインナップとなりました。また、対応端末を増やすとともに、ユーザーの利便性と満足度を高めるため、デザイン（ユーザーインターフェイス）を一新する大幅なリニューアルを平成23年11月に行いました。さらに、平成24年3月からは、アルバムの配信も開始しました。以上の結果、月次ベースで売上高は着実に伸び、平成24年3月度のAndroid携帯電話向けの音楽配信の月次売上高は、フィーチャーフォン向け着うたフルの月次売上高の14.2%にまで達しました。一方、「オリコンアプリランキング」の取り組みについては、ユーザーにポイントを付与する仕組みを導入するなど、広告商品の開発に注力しましたが、広告クライアントとの単価交渉が難航し、低調な状況で推移しました。

当社グループで平成18年9月より展開している「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」の事業については、安定的に収益を伸ばしています。その要因の一つは、ジャンルに関わるワードについて、Google / Yahoo!の検索結果の上位表示を獲得しているため、検索結果から流入するユーザーが着実に増加しているということです。例えば、「自動車保険」での検索結果では、平成24年5月1日現在、第3位に表示されており、自動車保険のCSランキング掲載ページへの全流入数のうち過半数が検索結果から誘導されてきています。検索結果から誘導されてくるユーザーは、目的意識が高く、消費行動に移りやすい特性があります。各ジャンルにおいて、検索結果の上位表示を獲得した上で、このような質の高いユーザーを検索結果からCSランキングに誘導し、ユーザー一人当たりの広告売上額を最大化することを、当社グループの成長戦略の一つに位置付けました。広告枠及びコンテンツの再構築を行うとともに、平成24年2月より一部のジャンルについて、これまでのクリック課金と二次使用料徴収以外に、「資料請求サービス」及び「見積りサービス」の機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努めました。また、当社グループのニュース配信が、エンタテインメント分野以外に、CSランキングで対象としているジャンルに関連する分野にも拡大してきており、このことが結果としてCSランキング掲載ページの検索結果順位に好影響を及ぼしている可能性があり、引き続き、ニュース配信強化に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績については、売上高は前連結会計年度比381,709千円減（5.6%減）の6,408,950千円、営業利益は前連結会計年度比275,033千円減（22.5%減）の947,712千円、経常利益は前連結会計年度比275,447千円減（24.0%減）の871,128千円となりました。また、当期純利益については、前連結会計年度比329,622千円減（41.4%減）の466,994千円を計上しましたが、前連結会計年度と比べた減少率が、経常利益の減少率より大きくなりました。その主な要因は、当連結会計年度において投資有価証券売却損26,559千円、災害による損失10,782千円等を特別損失として計上したこと、税金費用が法定実効税率並みになったこと等です。前連結会計年度には税効果会計の適用によって、税務上発生した繰越欠損金が税金費用を抑えていましたが、前連結会計年度末において課税所得と相殺可能な繰越欠損金がなくなったため、当連結会計年度においては、税金費用が法定実効税率並みになりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりです。

1. WEB事業

東日本大震災によって、平成23年4月、5月に予定されていたキャンペーン企画が延期もしくは中止になった影響により、タイアップ型広告とバナー広告の販売において一時的な機会損失が発生しました。また、音楽産業からの広告出稿も、当連結会計年度を通して、前連結会計年度と比べ減少しました。

一方、CSランキング連動型広告については、堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ18.2%増加しました。第4四半期より一部のジャンルで開始した「資料請求サービス」及び「見積りサービス」も売上増に寄与しました。

以上の結果、WEB事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比31,255千円減（3.0%減）の1,011,068千円、セグメント利益は前連結会計年度比7,902千円増（2.2%増）の367,496千円となりました。

2. モバイル事業

フィーチャーフォン向け着うたフルについては、第1四半期及び第2四半期では、入会者が退会者を上回り、売上高は前連結会計年度と比べ、それぞれ微増でしたが、第3四半期及び第4四半期においては、市場全体の縮小による影響が大きくなり、退会者数が入会者数を上回る状況となりました。その結果、当連結会計年度のフィーチャーフォン向け着うたフルの売上高は、前連結会計年度と比べて281,124千円減（10.9%減）となりました。着信メロディと着うたについても、市場全体の縮小に伴って、退会者数が入会者数を上回って推移し、それぞれの売上高は、前連結会計年度と比べ、着信メロディが101,209千円減（22.5%減）、着うたが134,506千円減（27.3%減）となりました。一方、Android携帯電話向け音楽配信については、サービスの拡充を積極的かつ継続的に実施した結果、着実に売上が伸び、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ130,143千円増加しました。また、スマートフォン関連のサービスとして、「オリコンアプリランキング」については、売上高は11,627千円に留まり、費用が先行する状況で推移しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比401,049千円減（11.0%減）の3,259,422千円、セグメント利益は前連結会計年度比239,927千円減（18.5%減）の1,058,739千円となりました。

3. 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前連結会計年度と比べて減少し、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は前連結会計年度比15,912千円減（1.1%減）の1,417,471千円、セグメント利益は前連結会計年度比86,959千円減（21.4%減）の318,901千円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」については、誌面の充実を継続的に図っていること、平成23年7月の大幅リニューアルによって一冊当たり平均100円値上げしたこと、「オリスタ」アプリからの購入も加わってネット通販全体の売上が伸びたこと等を主な要因として、当雑誌の購読売上は前連結会計年度と比べ、10.8%増加しました。

4. データサービス事業

データサービス事業は、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びeコマースサイト向け）とランキング情報等の販売（マスコミ向け）、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」、 「オリコン」ブランドを活用したマーケティングソリューションの提供（一般企業向け）で構成されています。当連結会計年度においては、前連結会計年度に不振だった放送局へのランキング情報などの販売が回復しました。また、一般企業向けに提供するマーケティング支援サービスも堅調でした。さらに、「ORICON BiZ online」についても、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、その売上高は前連結会計年度と比べて5.4%増加しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比54,026千円増（8.3%増）の701,715千円、セグメント利益は前連結会計年度比32,638千円増（17.5%増）の219,585千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、903,128千円となり、前連結会計年度末資金残高737,791千円に比べ165,336千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,110,887千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益826,910千円及び減価償却費198,040千円の計上がありました。一方、主な支出要因としては、法人税等の支払が278,213千円ありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は48,472千円となりました。主な支出要因としては、子会社であるオリコンDD株式会社の株式を取得したことによる支出188,665千円、無形固定資産の取得による支出147,977千円がありました。一方、主な収入要因としては、有形固定資産の売却による収入173,765千円、貸付金の回収による収入130,166千円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は897,077千円となりました。これは主として、借入金の返済、配当の実施、自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、WEBサイトの制作・運営、携帯端末へのコンテンツ提供及びソフトECのデータベース提供を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、生産実績は記載していません。

また、当社グループは受注生産も行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
WEB事業	1,011,068	97.0
モバイル事業	3,259,422	89.0
雑誌事業	1,417,471	98.9
データサービス事業	701,715	108.3
報告セグメント計	6,389,677	94.2
その他	19,272	283.8
合計	6,408,950	94.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI(株)	1,588,196	23.4	1,561,778	24.4
ソフトバンクモバイル(株)	1,299,415	19.1	987,605	15.4
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	754,197	11.1	679,594	10.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

スマートフォン向け音楽配信サービスについて

当社グループでは、平成22年9月よりAndroid携帯電話向けに音楽配信サービスを開始しました。当連結会計年度においてサービスの拡充、並びに新規のユーザー獲得に努め、着実に収益が伸びています。今後も継続的に楽曲ライナップの充実を図り、ユーザー満足度を高める機能を順次、追加してまいります。

現在、当社グループの配信サービスでは、ダウンロード型のみを提供していますが、定額でのストリーミングサービスを含め、ユーザーニーズがあって、レコード会社各社より許諾を得られるサービスについては、提供開始に向けた準備を進めてまいります。

また、すでに一部の企業とは提携し、新規のユーザー獲得を推進していますが、多くの顧客を擁している様々な業態の企業と提携してユーザー獲得を効率良く行うことによって、Android携帯電話向け音楽配信の新たな顧客を創造し、当社グループの収益を伸ばしていくことはもとより、国内の有料音楽配信市場の活性化と拡大に貢献してまいります。

CSランキング連動型広告について

当社グループが平成18年9月より展開しているCSランキング連動型広告は、安定的に収益を伸ばしていますが、その要因の一つとして、ジャンルに関わるワードについて、Google / Yahoo!の検索結果の上位表示を獲得しているため、検索結果から流入するユーザーが着実に増えているということがあります。また、検索結果の上位表示を獲得していることが、クライアント契約に結び付いていることが少なくなく、今後も、検索結果の順位を意識したオペレーションに努めてまいります。

当連結会計年度において、ユーザー一人当たりの広告売上を最大化させるべく、広告枠とコンテンツの再構築を行うとともに、一部のジャンルについて、従来からのクリック課金と二次使用料の徴収以外に、「見積りサービス」または「資料請求サービス」の機能を追加し、収益の機会を増やしました。すでに類似のサービスが他社で行われていることから、サービスの内容において、他社サービスとの差別化を図るとともに、コンバージョン率を高める施策を講じてまいります。特に、自動車保険など、市場規模が大きく、インターネットでの顧客獲得が活発なジャンルを強化させてまいります。また、CSランキング連動型広告はすでにスマートフォンに対応していますが、スマートフォンならではの機能を追加させるなど、ユーザーにとっての付加価値、クライアントにとっての付加価値を共に高めていく施策を積極的に講じてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが散見され、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。また、中立公平な立場での情報発信の環境、すなわち「オリコン」ブランドに企業価値の源泉がある当社においては、中立公平性・ブランド価値を著しく毀損するおそれのある大量買付行為を防止することが企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する観点から求められております。

当社といたしましては、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様から長期的に継続して当社に投資していただくため、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。なお、この取組みは当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されております。

(A) 当社の企業価値の源泉

昭和42年、「ヒットという目に見えないものを可視化する」ことを経営理念として(株)オリジナルコンフィデンス（平成13年に当社が連結子会社化。現、オリコン・エンタテインメント(株)）が設立されました。同社は、音楽のヒットを正確に伝えるため、全国のレコード店との協力体制を構築し、「何が何枚売れたか」という販売データを収集

・集計することによって、昭和43年よりランキング情報の提供を開始しました。それ以来、「オリコンランキング」は、販売データに基づく正確な情報として40年以上にわたり、当社のメディア、並びに国内の多くのマスコミを通して消費者に提供され、国内における「音楽ヒットの象徴」として高い知名度と信頼を得ております。

このように長年にわたって中立公平な立場で「オリコンランキング」という正確な情報を提供し続けたことにより、「信頼感」、「最新」、「安心できる」、「メジャーである」といった非常に高い価値観が刻み込まれたブランドとして、「オリコン」ブランドが培われてきました。当社が展開する各事業は、この「オリコン」ブランドが持つ際立った価値観によって成立しております。

当社は、調査協力店の拡充を継続的に行い、現在ではレコード店（メディアストア）以外にも、家電量販店、ECサイト、コンビニエンスストア、書店等の様々な販売チャネルよりデータを収集しております。平成24年5月現在、調査協力店は全国27,590店に及んでおります。

調査協力店の中には、当社にのみ販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査協力店網を有している企業は他にありません。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査・発表を行っていること、当社へのデータ提供に協力することでヒットが顕在化して増幅し、販売促進に繋がること等が、販売店側の理解を生み、データ提供に結び付いております。

また、当社は、情報発信においても、他社が真似できない強みを有しております。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査し、販売データに基づく正しい情報を提供してきたことから、国内の主要なマスコミとの間に良好な信頼関係が構築されております。ランキング情報を定期的に提供する以外にも、エンタテインメント系ニュースを中心に情報提供やコンテンツ提供を継続的に行っており、当社が発信する情報だから注目される、記事として大きく扱われる、若しくは番組で取り上げられるということが数多くあります。さらに、インターネットの領域においても、「Yahoo! JAPAN」等を介し、当社のニュースが多くのインターネットユーザーにリーチしております。これらの結果、当社の発信する情報の伝達力が評価・期待され、レコードメーカー、プロダクション、テレビ局等より、当社へより多くの情報、より価値の高い情報が集まるようになるという好循環が生まれております。

以上のとおり、当社は、世界でも類を見ない「情報のバリューチェーン」を有しております。この「情報のバリューチェーン」と「オリコン」ブランドこそが、当社の企業価値の源泉であり、当社の持続的な強みを創出しております。そして、「オリコン」ブランドを維持・向上させ、「情報のバリューチェーン」を進展させていくために、当社は、常に、第三者的に中立公平な立場で信頼性の高い情報を発信し続けなければなりません。

(B) 企業価値の向上に資する取組み

当社は、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において中立公平なランキング化を施すことによって商品やサービスの価値を可視化させ、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としております。

当社では、この基本方針に沿い、以下の取組みを中心に、企業価値を持続的に向上させるための施策を実施しております。

(a) サービスの品質の可視化に向けた取組み

当社は、医療の分野において、サービスを受ける患者側に病院や医師を選択するための情報が不足しており、特に、患者の視点に立って客観的かつ公平に評価された情報が皆無であったことから、平成15年、大規模な患者満足度調査を実施し、その結果に基づく病院ランキング情報を掲載した書籍「患者が決めた！いい病院」を発行しました。さらに、医療サービス以外の様々なサービスについても、利用者の視点に立って、「サービスという目に見えないものの良し悪しを可視化する」ことに社会的ニーズがあると捉え、平成18年、英会話スクール、エステティックサロン等のサービスを実際に利用された方を対象とした顧客満足度（CS）調査を実施し、その結果に基づいた顧客満足度（CS）ランキングを、PC向けサイト「ORICON STYLE」で発表しました。当サイトに掲載された各ランキングのページからランクインした企業のサイトへユーザーを誘導する度に課金する「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」を当社独自の広告商品として販売し、現在では33ジャンルを運営しており、着実に収益を伸ばしております。ランキングにランクインし、広告クライアントとなった一部の企業では、テレビCM等の広告宣伝において、「オリコン顧客満足度ランキング1位」等といった訴求が行われております。これはまさに、当社が中立公平な立場で調査・発表を行ったランキングであることに社会的な価値が見出され、効果的に「オリコン」ブランドとのコラボレーションがなされた事例であります。今後も、対象とするジャンルを拡充させていくとともに、「オリコン顧客満足度ランキング」のブランディングを推進して価値を高め、業容の拡大を図ってまいります。

(b) インターネット社会の進展に即した取組み

現在、インターネットの利用は、日常生活において不可欠なものとなり、インターネットを介した通信の高速化、高容量化並びに多様化が急速に進んでおります。そのような環境の変化によって、インターネット上で交わされる情報が、肥大化し、氾濫する状況となり、最近、その傾向が強くなっております。このようなインターネット社会の進展に伴って、インターネットユーザー（個人及び企業）が、正確な情報、網羅している情報を求める動きを強めてきており、今後、それは一層顕著になってくるものと想定されます。また、インターネット上での情報やコンテンツが「無料」の方向に進んでおり、対価（広告出稿を含みます。）が支払われるだけの価値のあるものだけに「有料」が適用されるという状況になってきております。当社は、今後、これらの状況が進行するにつれ、「オリコン」ブ

ンドのもと、中立公平で信頼性の高い情報を発信している当社においては、対価の支払われる機会が増え、ビジネスチャンスが広がっていくものと考えております。また、当社がインターネット上で発信するエンタテインメント系ニュースや様々なランキング情報が、当社の運営するサイトやサービスヘユーザーを誘導する際の誘導口になることから、ニュースや情報の信頼性と訴求力を高めることによってユーザー獲得を効率良く促進し、広告販売や個別課金等の収益の拡大並びにユーザー獲得費用の削減に結び付けてまいります。

(c) コーポレートガバナンスの整備

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、企業価値を向上させて継続的な成長と発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、従前よりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当社では、取締役会を経営に関する基本方針及び重要事項の決定機関並びに取締役の職務執行の監督機関と位置づけるとともに、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。また、社外の優れた見識と豊富な経験を経営に反映させ、かつ監督機能の充実を図ることが、コーポレートガバナンスを強化させる上で重要であると考え、取締役9名中3名を社外取締役にし、監査役4名中2名を社外監査役にしております。さらに、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しており、毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が効率的に業務を執行しております。

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の社長室が、年間監査計画書を作成した上で、業務監査を実施し、監査役会に対して定期的に報告しております。また、内部統制につきましては、平成19年10月に内部統制室を設置し、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンスを継続的に徹底させる体制の整備、強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、本プランの継続に当たっては、その重要性に鑑み、株主の皆様のご意思を確認させていただくことが適切であると考え、平成23年6月29日開催の当社第12回定時株主総会において、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）継続の件」を議案として上程し、承認をいただいております。

当社では、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続きに従うことを要請するとともに、かかる手続きに従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続きに従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て又は会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.oricon.jp>）の平成23年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また、(株)大阪証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは、平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

(b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また、当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において本プランの導入を決議いたしましたが、本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催予定の第12回定時株主総会終結の時までと設定し、第12回定時株主総会において本プランの継続に係る議案をお諮りし、株主の皆様の承認を得て効力が生じております。また、本プランの有効期間は平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、その意味で、本プランの導入だけでなく存続についても、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の実施又は不実施の判断を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様に示すものです。したがって、当該発動条件に従った対抗措置の実施は、株主の皆様のご意向が反映されたものとなります。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置しました。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、同委員会の判断の概要については、適宜株主の皆様へ情報開示を行うこととされており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランは、大量買付者が出現した場合、取締役会及び独立委員会が、当社の費用で、当社から独立した地位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の助言を得ることができることとされています。これにより、取締役会及び独立委員会による判断の公正性及び合理性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(g) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できることとされており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1)音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成23年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比0.6%減の2,818億円となり、13年連続で前年実績を下回りました。また、有料音楽配信についても、着うた、着うたフル、PC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績合計額が、前年比16.3%減の719億円となり、2年連続で前年実績を下回りました。このように、音楽業界全体として、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあります。当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽のマーケティングデータ販売などは音楽業界を対象としていることから、今後、音楽業界の市場動向が大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通の調べで、平成23年において広告市場全体の14.1%を占め、テレビに次ぐ規模に成長しました。今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォン市場が急速に拡大しています。株式会社MM総研は、平成23年度の国内のスマートフォン出荷台数が前年度の2.7倍の2,340万台になったと発表し、さらに平成24年3月末におけるスマートフォンの契約数が2,522万件となって携帯電話の総契約数の22.5%を占め、平成27年3月末にはスマートフォン契約数が携帯電話の総契約数の50%を超えると予測しています。当社グループでは、モバイル事業において、フィーチャーフォン向けに着信メロディ、着うた、着うたフル等のコンテンツ配信サービスを行っていますが、スマートフォンの拡大によって、フィーチャーフォン向けサービスの市場が縮小することは避けられないと見通しています。従って、スマートフォン対応を積極的かつ機動的に進めることによって、フィーチャーフォン向けサービスの減少分を補い、さらに、スマートフォン向けサービスとして新たに創造される市場において、トップクラスのポジションを獲ることを目指しています。しかしながら、想定以上の速さでフィーチャーフォンからスマートフォンへユーザーが移行した場合、もしくは、様々な要因によってスマートフォン市場が想定より拡大しない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、事業運営全般について

1)システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グ

ループの業績および今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2)Google / Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google / Yahoo!の検索結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因になっています。特にCSランキング連動型広告の一部のジャンルでは、当該ジャンルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されていることによって、広告クライアントを獲得できているという実態があります。検索エンジンを運営するGoogle Inc.が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイトの表示順位が大きく低下する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするIT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

6)主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7)保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8)新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、後記「連結財務諸表作成のための基本となる事項」を基にしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は4,552,419千円となり、前連結会計年度末比508,036千円減少しました。負債合計は2,622,590千円となり、前連結会計年度末比268,388千円減少し、純資産合計は1,929,828千円となり、前連結会計年度末比239,648千円減少しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は42.0%となり、前連結会計年度末比5.5ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,623,613千円となり、前連結会計年度末比178,907千円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金が142,136千円増加したこと、繰延税金資産が211,026千円減少したこと等であります。

固定資産は1,924,225千円となり、前連結会計年度末比327,680千円減少しました。主な変動要因は、長期貸付金が138,965千円減少したこと等であります。

(負債)

負債合計が2,622,590千円となり、前連結会計年度末比268,388千円減少しましたが、主な変動要因は、未払法人税等が137,719千円減少したこと、有利子負債が290,460千円減少したこと等であります。

(純資産)

純資産合計は1,929,828千円となり、前連結会計年度末比239,648千円減少しましたが、主な変動要因は、当期純利益466,994千円の計上、配当金126,360千円の支払、自己株式275,869千円の取得、オリコンDD株式会社の完全子会社化により少数株主持分326,793千円が無くなったこと等であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 当事業年度の事業の状況」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は総額で216,890千円であり、主としてサーバー設備の増設及びスマートフォン向けアプリ開発等に係わるソフトウェアの開発にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	ソフトウエア	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	設備造作等	33,403	66,938	17,283	117,625	25(-)

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	ソフトウ エア	合計	
オリコン・エンタ テインメント(株)	本社 (東京都港区)	雑誌事業	ソフトウエア 等	905	5,455	28,472	34,833	33(5)
オリコン・リサー チ(株)	本社 (東京都港区)	データサー ビス事業	データベース 管理ソフト等	612	6,395	56,642	63,650	37(8)
オリコン・ストラ テジー(株)	本社 (東京都港区)	その他	ネットワー ク関連設備等	-	116	-	116	1(-)
(株)oricon ME	本社 (東京都港区)	モバイル事業	ソフトウエア 等	1,793	10,593	131,955	144,342	45(7)
オリコンDD(株)	本社 (東京都港区)	WEB事業	ソフトウエア 等	1,771	7,507	128,728	138,007	51(9)
オリコン・コミュ ニケーションズ(株)	本社 (東京都港区)	データサー ビス事業	データベース 管理ソフト等	72	1,617	450	2,139	12(2)
ORICON NEXT(株)	本社 (東京都港区)	その他	ソフトウエア	-	-	12,102	12,102	6(1)

- (注) 1. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,950	157,950	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	157,950	157,950	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりませ
 せん。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

(1)平成17年10月28日付与分

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	574	574
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	574	574
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,150	156,150
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(2) 平成18年4月26日付与分

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	554	554
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	554	554
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,000	165,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,805	1,805
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,805	1,805
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,000	34,000
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,000 資本繰入額 17,000	発行価格 34,000 資本繰入額 17,000
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	42	161,046	333	1,078,117	333	336,908
平成20年6月20日 (注)2	4,710	156,336	-	1,078,117	-	336,908
平成20年6月27日 (注)3	-	156,336	-	1,078,117	336,908	-
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	42	156,378	333	1,078,450	333	333
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)5	42	156,420	333	1,078,784	333	666
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)6	1,530	157,950	12,132	1,090,916	12,132	12,799

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 自己株式の消却による減少であります。
3. その他資本剰余金に振替えたことによる減少であります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。
5. 新株予約権の行使による増加であります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	69	5	6	12,088	12,182	-
所有株式数(株)	-	3,124	217	66,520	65	60	87,964	157,950	-
所有株式数の割合 (%)	-	1.97	0.14	42.11	0.04	0.04	55.70	100.0	-

- (注) 1. 自己株式8,200株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	46,353	29.34
吉田嘉明	千葉県浦安市	14,128	8.94
オリコン(株)	東京都港区六本木6-8-10	8,200	5.19
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	7,817	4.94
小池 恒	東京都大田区	4,349	2.75
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	3,130	1.98
小池秀効	東京都大田区	2,990	1.89
小池尚子	東京都大田区	2,966	1.87
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	2,520	1.59
小池結実	東京都大島町	2,454	1.55
計	-	94,907	60.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,750	149,750	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	157,950	-	-
総株主の議決権	-	149,750	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン(株)	東京都港区六本木 六丁目8番10号	8,200	-	8,200	5.19
計	-	8,200	-	8,200	5.19

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人50名、当社の子会社の取締役2名及び子会社の使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社使用人23名、当社の子会社の取締役4名及び子会社の使用人117名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月18日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月19日～平成23年9月30日)	2,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600	24,689,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,400	75,310,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.0	75.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	70.0	75.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月11日～平成23年11月11日)	7,600	251,180,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,600	251,180,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月18日～平成24年5月18日)	2,400	68,664,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,400	68,664,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,200	-	10,600	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株につき800円の配当を行うことといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月9日 取締役会決議	119,800	800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	83,000	39,500	44,400	63,700	54,200
最低(円)	22,800	14,700	19,600	32,000	29,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	39,100	37,000	33,950	35,450	36,000	37,000
最低(円)	36,400	29,250	31,500	33,800	32,300	33,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO)		小池 恒	昭和40年 6月28日生	平成2年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス (現オリコン・エンタテインメント㈱)入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 同社取締役副社長 平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長 平成13年10月 ㈱オリコン(現オリコン・エンタテインメント㈱) 代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成15年8月 オリコン・メディカル㈱(現㈱oricon ME) 代表 取締役社長 平成16年10月 オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱ (現オリコンD D㈱)代表取締役社長 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱(現 オリコン・リサーチ㈱)代表取締役社長 平成18年12月 ORWI㈱代表取締役社長(現任) 平成19年1月 オリコンDD㈱取締役会長(現任) オリコン・エンタテインメント㈱取締役(現任) 平成22年2月 オリコン・コミュニケーションズ㈱代表取締役 平成22年3月 ㈱oricon ME代表取締役 平成22年5月 オリコン・ストラテジー㈱代表取締役(現任) 平成22年6月 ㈱oricon ME取締役(現任) オリコン・コミュニケーションズ㈱取締役(現任) 平成24年5月 ORICON NEXT㈱取締役(現任)	(注)2	4,349
取締役 (副社長)		高橋 茂	昭和36年 3月4日生	平成7年6月 ㈱オリコン(現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成17年5月 オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱ (現オリコンDD㈱)取締役(現任) 平成18年4月 当社副社長執行役員 オリコン・エンタテインメント㈱取締役 オリコン・モバイル㈱(現㈱oricon ME)取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役副社長(現任) 平成19年1月 オリコン・エンタテインメント㈱代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 ORWI㈱取締役(現任)	(注)2	135
取締役 (副社長兼 最高執行 責 任者)		原田 健明	昭和44年 8月11日生	平成17年3月 オリコン・サウンド・クリエイツ㈱入社 平成19年8月 ㈱oricon ME入社 平成21年6月 同社事業推進本部長 平成22年3月 同社取締役社長執行役員 平成22年5月 オリコン・ストラテジー㈱取締役(現任) 平成22年9月 ㈱oricon ME代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社取締役副社長 平成23年4月 当社取締役副社長兼最高執行責任者(現任)	(注)2	11
取締役 (副社長兼 最高戦略 責 任者)		米谷 昭良	昭和50年 1月28日生	平成13年7月 オリコン・エンタテインメント㈱入社 平成16年9月 同社WEB編集部編集長 平成18年3月 オリコンDD㈱WEB編集部編集長兼WEB営業部長 平成19年1月 同社代表取締役社長 オリコン・モバイル㈱(現㈱oricon ME)取締役 平成20年6月 当社取締役 平成22年5月 オリコン・ストラテジー㈱取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役副社長 平成22年10月 当社取締役副社長兼最高戦略責任者(現任) 平成22年12月 ㈱ORIMO取締役 平成24年1月 オリコン・リサーチ㈱代表取締役社長(現任) 平成24年5月 オリコンDD㈱代表取締役副社長(現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	経理 本部長	新井 弦	昭和42年3月3日生	平成17年3月 オリコン・サウンド・クリエイツ㈱入社 平成17年10月 同社取締役 平成19年4月 フランクリン・ミント㈱取締役社長執行役員 平成19年9月 当社入社内部統制室長 平成19年10月 当社執行役員内部統制室長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社経理本部本部長(現任) 平成24年5月 ORICON NEXT㈱取締役(現任)	(注)2	4
取締役		河合 大輔	昭和46年9月20日生	平成18年3月 オリコンDD株㈱入社 平成20年10月 オリコン・リサーチ㈱EMO事業部長 平成21年3月 同社取締役執行役員 平成22年7月 オリコン・コミュニケーションズ㈱ 取締役 社長執行役員 平成22年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年2月 オリコン・ストラテジー㈱取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年5月 オリコンDD株代表取締役社長(現任)	(注)2	13
取締役		松尾 修吾	昭和13年2月18日生	平成4年1月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント 代 表取締役社長 平成6年4月 社団法人日本レコード協会会長 平成7年4月 財団法人音楽産業・文化振興財団理事長 平成8年6月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント 代 表取締役会長 平成10年1月 ㈱エスエムイーグループ・マネージメント 代 表取締役社長 平成12年4月 ㈱オフィス松尾代表取締役(現任) 平成12年8月 ㈱ウェザーニューズ社外取締役(現任) 平成13年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	100
取締役		水野 誠一	昭和21年7月8日生	平成2年3月 ㈱西武百貨店代表取締役社長 平成7年3月 日本ネットスケープコミュニケーションズ㈱顧問 平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 平成7年7月 ㈱インスティテュート・オブ・マーケティング・ アーキテクチャ設立代表取締役(現任) 参議院議員当選 平成8年10月 新党さきがけ政策調査会長 平成12年9月 ㈱バルス社外取締役(現任) 平成14年9月 ㈱リプロジェクト・パートナーズ 代 表取締 役C.E.O.(現任) 平成15年1月 森ビル株特別顧問(現任) 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 平成22年3月 ㈱Gホールディングス社外取締役(現任)	(注)2	80
取締役		東狐 義明	昭和42年10月27日生	平成12年4月 ㈱ベックワンパートナーズ入社 平成13年2月 ㈱ティーエムエス設立代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱ロックダムアーティストツ取締役 平成15年7月 ㈱ブロードハンズ取締役 平成19年8月 ㈱ワイルドオレンジアーティストツ取締役(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		八幡 直之	昭和36年9月3日生	昭和63年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス (現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成11年11月 同社社長室長 平成13年5月 同社人事総務部人事部長 平成14年4月 当社入社 平成18年5月 当社人事総務本部調査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	93
常勤監査役		丸山 佳彦	昭和34年2月21日生	昭和56年1月 ㈱オリジナルコンフィデンス (現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成元年5月 同社福岡支局長 平成13年5月 ORICON DD Korea Corporation営業本部長 平成14年11月 オリコン㈱データベース事業部長 平成17年3月 同社マーケティングDB本部副本部長 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱ (現オリコン・リサーチ㈱) 取締役 平成21年3月 同社EMD事業本部データベース部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	33
監査役		五十嵐 信弥	昭和29年12月3日生	昭和57年9月 小川会計事務所勤務 昭和63年3月 税理士登録 平成5年7月 五十嵐税理士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	11
監査役		向川 寿人	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 東亜建設工業㈱入社 昭和56年4月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和60年9月 公認会計士登録 ㈱ファーストコンサルティング代表取締役(現任) 平成2年4月 向川公認会計士事務所設立(現任) 平成13年2月 エム・アール・エス広告調査㈱社外監査役(現任) 平成13年6月 当社社外監査役(現任) 平成17年6月 ㈱アドバンスト・メディア社外監査役(現任) 平成17年7月 ㈱スリー・ディー・マトリックス社外監査役(現任)	(注)5	11
計						4,921

- (注) 1. 取締役松尾修吾、水野誠一及び東狐義明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役五十嵐信弥及び向川寿人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名であり上記の他、人事総務本部長 名畑俊哉、企業広報部長 日高輝明、システム部長 横山文秋、財務本部長 二宮貞治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、「オリコングループ行動規範」の策定、内部監査体制の構築、CSR委員会などによるコンプライアンス体制の強化、社外取締役及び社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。また、内部統制室を設置し、全社的な内部統制を厳格かつ適正に行う体制を強化させております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

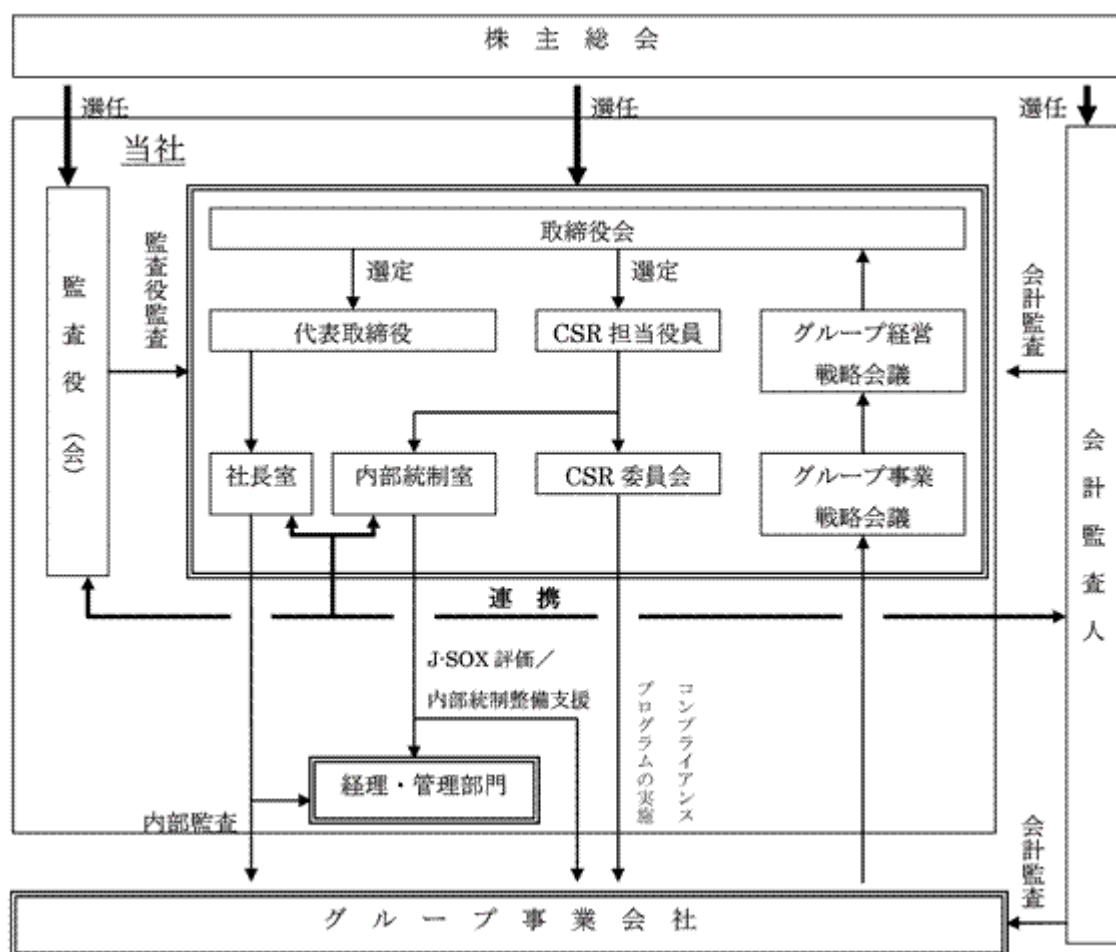
取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成し、当社の経営に係わる重要事項の決定を行うとともに、会社の事業並びに経営全般に対する監督を行います。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、取締役等の職務の監査を行います。

また、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

これらのほか、当社では原則として月2回、社内取締役、各事業の責任者及び管理系責任者の出席による「グループ経営戦略会議」を開催し、各事業の状況把握を行うとともに、投融資案件や新規事業の立ち上げなど、取締役会への付議事項を検討・決議しております。「グループ経営戦略会議」から付議されたことを含め、経営に関する重要な事項については、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において決議される体制となっております。

当社の機関及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、また、執行役員制度の採用による意思決定及び監督機能と執行機能の分離により、経営監視機能の充実と業務執行の効率性向上を図っております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役4名中2名を社外監査役としており、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社における内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に実施するために内部統制室を設置しております。

また、当社は、役職員の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすため、「オリコングループ行動規範」を制定し、これを当社グループの役職員に周知徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することを目的として、CSR担当役員を置き、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に関しては、各事業部門が当該事業に関連するリスク管理を行っておりますが、横断的な問題については人事総務本部が主体となり、リスクに対する具体的な施策を立案し、実施しております。また、当該リスクに対応するうえで、社外との関係が生じた場合には、社長直属の組織である社長室が機動的に対応することになっております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の組織である社長室が担当しております。社長室長は、年度監査計画書策定したうえで、それに基づいた監査を実施し、取締役会に対して、定期的に内部監査実施状況を報告しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、資料の閲覧及び事業責任者への聴取などを適宜行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、海南監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	齋藤 勝	海南監査法人
業務執行社員	溝口 俊一	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役松尾修吾氏は当社株式100株を、社外取締役水野誠一氏は当社株式80株を、社外取締役東狐義明氏は当社株式27株を、社外監査役五十嵐信弥氏は当社株式11株を、社外監査役向川寿人氏は当社株式11株を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役五十嵐信弥氏は税理士、社外監査役向川寿人氏は公認会計士であり、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	71,250	71,250	6
監査役(社外監査役を除く。)	12,480	12,480	2
社外役員	15,012	15,012	5

(注) 1. 無報酬の取締役3名が存在しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月1日開催の株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるオリコン(株)の株式保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	164,470	40,653	-	-	(注) 1
上記以外の株式	2,652	94,306	36	6,652	167 (167)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や他の外部団体等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,991	903,128
受取手形及び売掛金	1,352,224	1,332,586
商品及び製品	8,637	11,220
仕掛品	18,678	9,504
繰延税金資産	319,171	108,145
短期貸付金	14,166	166
その他	348,835	263,587
貸倒引当金	20,184	4,725
流動資産合計	2,802,520	2,623,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,564	68,064
減価償却累計額	26,561	29,505
建物及び構築物(純額)	88,003	38,559
工具、器具及び備品	387,634	437,349
減価償却累計額	291,874	338,725
工具、器具及び備品(純額)	95,760	98,624
車両運搬具	2,963	-
減価償却累計額	308	-
車両運搬具(純額)	2,654	-
土地	129,473	1,973
有形固定資産合計	315,891	139,156
無形固定資産		
ソフトウェア	359,298	377,922
のれん	643,836	661,857
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,006,343	1,042,989
投資その他の資産		
投資有価証券	343,192	272,020
長期貸付金	139,048	83
繰延税金資産	2,077	14,243
その他	465,184	475,004
投資損失引当金	-	4,900
貸倒引当金	19,832	14,372
投資その他の資産合計	929,670	742,079
固定資産合計	2,251,905	1,924,225
繰延資産		
社債発行費	6,029	4,580
繰延資産合計	6,029	4,580
資産合計	5,060,456	4,552,419

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,416	2 370,408
短期借入金	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	460,936	488,396
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払金	282,095	292,662
未払法人税等	230,105	92,386
返品調整引当金	14,185	25,798
その他	297,757	377,376
流動負債合計	1,793,496	1,823,028
固定負債		
社債	274,000	218,000
長期借入金	823,482	581,562
固定負債合計	1,097,482	799,562
負債合計	2,890,978	2,622,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	761,469	1,102,104
自己株式	-	275,869
株主資本合計	1,865,185	1,929,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,234	19,035
その他の包括利益累計額合計	17,234	19,035
新株予約権	5,267	18,913
少数株主持分	326,793	-
純資産合計	2,169,477	1,929,828
負債純資産合計	5,060,456	4,552,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,790,659	6,408,950
売上原価	3,916,451	3,737,261
売上総利益	2,874,207	2,671,689
返品調整引当金戻入額	11,155	14,185
返品調整引当金繰入額	14,185	25,798
差引売上総利益	2,871,177	2,660,076
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,049	225,255
給与手当	494,599	524,442
地代家賃	171,336	170,124
その他	761,446	792,542
販売費及び一般管理費合計	1,648,431	1,712,363
営業利益	1,222,745	947,712
営業外収益		
受取利息	3,794	2,599
受取家賃	9,480	6,727
保険返戻金	5,645	-
その他	4,430	2,500
営業外収益合計	23,350	11,828
営業外費用		
支払利息	53,083	40,224
支払手数料	15,097	11,625
株式関連費	15,973	19,611
持分法による投資損失	10,044	11,289
その他	5,322	5,660
営業外費用合計	99,520	88,412
経常利益	1,146,575	871,128
特別利益		
投資有価証券売却益	0	7,141
新株予約権戻入益	-	3,096
貸倒引当金戻入額	1,322	-
その他	-	105
特別利益合計	1,322	10,343

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 9,066	1 2,843
投資有価証券売却損	-	26,559
投資有価証券評価損	20,520	3,437
投資損失引当金繰入額	-	4,900
貸倒引当金繰入額	-	4,300
貸倒損失	6,000	-
災害による損失	-	10,782
その他	2,733	1,738
特別損失合計	38,319	54,561
税金等調整前当期純利益	1,109,578	826,910
法人税、住民税及び事業税	322,574	137,752
法人税等調整額	51,361	198,860
法人税等合計	271,212	336,613
少数株主損益調整前当期純利益	838,366	490,297
少数株主利益	41,748	23,302
当期純利益	796,617	466,994

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	838,366	490,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,602	1,801
その他の包括利益合計	2,602	1,801
包括利益	835,763	488,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,014	465,193
少数株主に係る包括利益	41,748	23,302

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,078,784	1,090,916
当期変動額		
新株の発行	12,132	-
当期変動額合計	12,132	-
当期末残高	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
当期首残高	666	12,799
当期変動額		
新株の発行	12,132	-
当期変動額合計	12,132	-
当期末残高	12,799	12,799
利益剰余金		
当期首残高	35,147	761,469
当期変動額		
剰余金の配当	-	126,360
当期純利益	796,617	466,994
当期変動額合計	796,617	340,634
当期末残高	761,469	1,102,104
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	275,869
当期変動額合計	-	275,869
当期末残高	-	275,869
株主資本合計		
当期首残高	1,044,302	1,865,185
当期変動額		
新株の発行	24,265	-
剰余金の配当	-	126,360
当期純利益	796,617	466,994
自己株式の取得	-	275,869
当期変動額合計	820,883	64,765
当期末残高	1,865,185	1,929,951

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,631	17,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	1,801
当期変動額合計	2,602	1,801
当期末残高	17,234	19,035
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,631	17,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	1,801
当期変動額合計	2,602	1,801
当期末残高	17,234	19,035
新株予約権		
当期首残高	12,831	5,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,098	24,180
当期変動額合計	18,098	24,180
当期末残高	5,267	18,913
少数株主持分		
当期首残高	340,526	326,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,732	326,793
当期変動額合計	13,732	326,793
当期末残高	326,793	-
純資産合計		
当期首残高	1,383,028	2,169,477
当期変動額		
新株の発行	24,265	-
剰余金の配当	-	126,360
当期純利益	796,617	466,994
自己株式の取得	-	275,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,433	304,413
当期変動額合計	786,449	239,648
当期末残高	2,169,477	1,929,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,109,578	826,910
減価償却費	183,282	198,040
のれん償却額	46,730	47,550
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,794	1,878
返品調整引当金の増減額（ は減少）	3,029	11,613
受取利息及び受取配当金	3,830	2,635
支払利息	53,083	40,224
持分法による投資損益（ は益）	10,044	11,289
社債発行費償却	2,726	3,708
固定資産除却損	9,066	2,843
投資有価証券売却損益（ は益）	0	19,417
投資有価証券評価損益（ は益）	20,520	3,437
売上債権の増減額（ は増加）	92,836	5,976
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,026	7,181
仕入債務の増減額（ は減少）	15,962	57,989
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,448	24,470
その他	244,007	214,639
小計	1,116,030	1,425,598
利息及び配当金の受取額	3,830	2,635
利息の支払額	52,495	39,132
法人税等の支払額	210,021	278,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,343	1,110,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,100	14,300
定期預金の払戻による収入	2,400	37,500
有形固定資産の取得による支出	43,688	63,704
無形固定資産の取得による支出	158,883	147,977
有形固定資産の売却による収入	-	173,765
投資有価証券の取得による支出	124,980	-
投資有価証券の売却による収入	0	34,562
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	4,486	130,166
子会社株式の取得による支出	248,000	188,665
その他	19,684	9,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,581	48,472

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	614,000	20,000
長期借入れによる収入	420,000	300,000
長期借入金の返済による支出	390,936	514,460
社債の発行による収入	195,482	97,740
社債の償還による支出	56,000	156,000
株式の発行による収入	24,265	-
自己株式の取得による支出	-	275,869
割賦債務の返済による支出	31,380	-
配当金の支払額	0	124,486
少数株主への配当金の支払額	-	204,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,568	897,077
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,805	165,336
現金及び現金同等物の期首残高	897,596	737,791
現金及び現金同等物の期末残高	1 737,791	1 903,128

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 オリコン・エンタテインメント(株) オリコン・リサーチ(株) オリコン・ストラテジー(株) (株)oricon ME オリコンDD(株) オリコン・コミュニケーションズ(株) ORICON NEXT(株) ORWI(株) なお、オリコンMP(株)については、平成23年10月18日付でORICON NEXT(株)に社名を変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (株)ORIMO</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3)起業投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p> <p>(4)前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたZAHORI MEDIA,S.L.については、当連結会計年度において売却しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物及び構築物：8年～47年 工具、器具及び備品：4年～8年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 返品調整引当金 雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,464千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,174千円
2.	2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 46,342千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,345千円 ソフトウェア 5,720 <hr/> 計 9,066	1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 308千円 ソフトウェア 2,534 <hr/> 計 2,843

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,684千円
組替調整額	6,485
税効果調整前	<hr/> 1,801
税効果額	<hr/> -
その他有価証券評価差額金	<hr/> 1,801
その他の包括利益合計	<hr/> 1,801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,420	1,530	-	157,950
合計	156,420	1,530	-	157,950
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,530株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 29,939千円
連結子会社 35,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	利益剰余金	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,950	-	-	157,950
合計	157,950	-	-	157,950
自己株式				
普通株式	-	8,200	-	8,200
合計	-	8,200	-	8,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 31,119千円
連結子会社 12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	利益剰余金	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 760,991千円	現金及び預金勘定 903,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 737,791	現金及び現金同等物 903,128

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,365千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	6,831	4,896	1,935	合計	6,831	4,896	1,935	1年内	1,468千円	1年超	734千円	合計	2,203千円	支払リース料	1,468千円	減価償却費相当額	1,366千円	支払利息相当額	81千円	1年以内	3,810千円	1年超	7,554千円	合計	11,365千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">6,262</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">6,262</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,984千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	6,831	6,262	569	合計	6,831	6,262	569	1年内	734千円	1年超	-千円	合計	734千円	支払リース料	1,468千円	減価償却費相当額	1,366千円	支払利息相当額	41千円	1年以内	5,507千円	1年超	11,477千円	合計	16,984千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び 備品	6,831	4,896	1,935																																																										
合計	6,831	4,896	1,935																																																										
1年内	1,468千円																																																												
1年超	734千円																																																												
合計	2,203千円																																																												
支払リース料	1,468千円																																																												
減価償却費相当額	1,366千円																																																												
支払利息相当額	81千円																																																												
1年以内	3,810千円																																																												
1年超	7,554千円																																																												
合計	11,365千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び 備品	6,831	6,262	569																																																										
合計	6,831	6,262	569																																																										
1年内	734千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	734千円																																																												
支払リース料	1,468千円																																																												
減価償却費相当額	1,366千円																																																												
支払利息相当額	41千円																																																												
1年以内	5,507千円																																																												
1年超	11,477千円																																																												
合計	16,984千円																																																												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

貸付金及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業への債権及び株式であり、定期的に財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	760,991	760,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,352,224	1,352,224	-
(3) 短期貸付金	14,166		
貸倒引当金(1)	14,000		
	166	171	4
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,480	7,480	-
その他有価証券	23,380	23,380	-
(5) 長期貸付金	139,048		
貸倒引当金(1)	8,798		
	130,250	129,398	851
資産計	2,274,493	2,273,647	846
(1) 支払手形及び買掛金	312,416	312,416	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	460,936	461,055	119
(4) 1年内償還予定の社債	96,000	97,909	1,909
(5) 未払金	282,095	282,095	-
(6) 未払法人税等	230,105	230,105	-
(7) 社債	274,000	272,731	1,268
(8) 長期借入金	823,482	822,255	1,226
負債計	2,579,035	2,578,568	466
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 短期貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	903,128	903,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,586	1,332,586	-
(3) 短期貸付金	166	166	0
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,500	-
其他有価証券	115,196	115,196	-
(5) 長期貸付金	83	78	4
資産計	2,353,661	2,353,656	4
(1) 支払手形及び買掛金	370,408	370,408	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	488,396	487,842	553
(4) 1年内償還予定の社債	96,000	97,308	1,308
(5) 未払金	292,662	292,662	-
(6) 未払法人税等	92,386	92,386	-
(7) 社債	218,000	217,655	344
(8) 長期借入金	581,562	581,562	-
負債計	2,219,415	2,219,826	410
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	195,919	45,653
投資事業組合出資	80,948	79,516
非上場転換社債型新株予約権付社債	-	4,980

非上場株式及び非上場転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	760,991	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,352,224	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	4,980	2,500	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	19,920
長期貸付金	-	130,250	-	-
合計	2,113,216	135,230	2,500	19,920

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	903,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,332,586	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	2,500	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	4,980	-	20,890
長期貸付金	-	83	-	-
合計	2,235,714	5,063	2,500	20,890

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,480	7,480	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,480	7,480	-
合計		7,480	7,480	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,652	3,060	408
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,728	26,197	5,469
	小計	23,380	29,258	5,877
合計		23,380	29,258	5,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 195,919千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 80,948千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,520千円(その他有価証券の株式20,520千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,500	2,500	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,500	2,500	-
合計		2,500	2,500	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,306	96,180	1,874
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,890	25,000	4,110
	小計	115,196	121,180	5,984
合計		115,196	121,180	5,984

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45,653千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額 79,516千円）及び非上場転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額 4,980千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	33,853	7,141	26,070
債券	-	-	-
その他	709	-	488
合計	34,562	7,141	26,559

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,437千円（その他有価証券の株式3,437千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	964,000	660,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	660,000	380,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,283,815 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.17%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,156,579千円及び剰余金45,127,236千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,056千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	414,825,659 千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475 千円	差引額	46,283,815 千円	総合設立の厚生年金基金への拠出額	37,056千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">441,284,219 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,682,899 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,398,679 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.18%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高775,766千円及び繰越不足金55,622,913千円であります。未償却過去勤務債務は、第2加算年金加入かつ過去期間持込事業所に係るものであり、当社グループに影響するものではありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,146千円</td> </tr> <tr> <td>(2)総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,871千円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,018千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	441,284,219 千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899 千円	差引額	56,398,679 千円	(1)確定拠出年金への掛金拠出額	21,146千円	(2)総合設立の厚生年金基金への拠出額	37,871千円	(3)退職給付費用	59,018千円
年金資産の額	414,825,659 千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475 千円																				
差引額	46,283,815 千円																				
総合設立の厚生年金基金への拠出額	37,056千円																				
年金資産の額	441,284,219 千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899 千円																				
差引額	56,398,679 千円																				
(1)確定拠出年金への掛金拠出額	21,146千円																				
(2)総合設立の厚生年金基金への拠出額	37,871千円																				
(3)退職給付費用	59,018千円																				

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	17,108	4,277

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社			連結子会社 (株) oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員36名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員34名	当社取締役1名、当社従業員19名及び当社子会社従業員4名	当社取締役5名、当社従業員23名、当社子会社取締役4名及び当社子会社従業員117名	同社取締役1名、同社従業員36名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 2,000株	普通株式 3,610株
付与日	平成17年10月28日	平成18年 4月26日	平成21年 7月 3日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。	同左	同左	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日～ 平成26年 3月31日	平成19年 7月 1日～ 平成26年 3月31日	平成23年 7月11日～ 平成26年 3月31日	平成21年11月 2日～ 平成29年 8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社			連結子会社 (株) oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計 年度末	-	-	1,819	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	2	-
権利確定	-	-	1,817	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計 年度末	622	582	-	3,590
権利確定	-	-	1,817	-
権利行使	-	-	-	-
失効	48	28	12	-
未行使残	574	554	1,805	3,590

単価情報

	提出会社			連結子会社 (株) oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	156,150	165,000	34,000	20,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価（円）	-	-	17,108	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">322,207</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,862</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,773</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,515</td></tr> <tr><td> 未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">34,527</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,935</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">26,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">434,728</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">321,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">321,249</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,077千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	322,207	未払事業税	18,862	返品調整引当金繰入超過額	5,773	貸倒引当金繰入超過額	11,515	未払賞与否認額	34,527	投資有価証券評価損	14,935	その他	26,906	繰延税金資産小計	434,728	評価性引当額	113,479	繰延税金資産合計	321,249	繰延税金資産の純額	321,249	流動資産 - 繰延税金資産	319,171千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,077千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,228</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,962</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,733</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,327</td></tr> <tr><td> 未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">30,529</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,753</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">11,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">162,052</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">122,388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">122,388</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,243千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	85,228	未払事業税	10,962	返品調整引当金繰入超過額	6,733	貸倒引当金繰入超過額	10,327	未払賞与否認額	30,529	投資有価証券評価損	6,753	その他	11,517	繰延税金資産小計	162,052	評価性引当額	39,664	繰延税金資産合計	122,388	繰延税金資産の純額	122,388	流動資産 - 繰延税金資産	108,145千円	固定資産 - 繰延税金資産	14,243千円
繰延税金資産																																																									
税務上の繰越欠損金	322,207																																																								
未払事業税	18,862																																																								
返品調整引当金繰入超過額	5,773																																																								
貸倒引当金繰入超過額	11,515																																																								
未払賞与否認額	34,527																																																								
投資有価証券評価損	14,935																																																								
その他	26,906																																																								
繰延税金資産小計	434,728																																																								
評価性引当額	113,479																																																								
繰延税金資産合計	321,249																																																								
繰延税金資産の純額	321,249																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	319,171千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,077千円																																																								
繰延税金資産																																																									
税務上の繰越欠損金	85,228																																																								
未払事業税	10,962																																																								
返品調整引当金繰入超過額	6,733																																																								
貸倒引当金繰入超過額	10,327																																																								
未払賞与否認額	30,529																																																								
投資有価証券評価損	6,753																																																								
その他	11,517																																																								
繰延税金資産小計	162,052																																																								
評価性引当額	39,664																																																								
繰延税金資産合計	122,388																																																								
繰延税金資産の純額	122,388																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	108,145千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	14,243千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">20.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.5	評価性引当金の増減	20.7	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.7	のれん償却	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																								
住民税均等割等	0.5																																																								
評価性引当金の増減	20.7																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.7																																																								
のれん償却	1.7																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4																																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は5,643千円減少し、法人税等調整額は5,643千円増加しております。</p>																																																								

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. オリコン(株)によるオリコンDD(株)の少数株主からの株式取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オリコンDD(株)

事業の内容 WEBサイトの広告販売及びエンタテインメント系ニュースの提供等

企業結合日

平成24年3月28日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する全株式を取得し、100%子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 188,665千円

取得原価 188,665千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

42,570千円

ロ. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

2. オリコン・ストラテジー(株)を株式交換完全親会社、オリコンDD(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オリコン・ストラテジー(株)、オリコンDD(株)

事業の内容 オリコン・ストラテジー(株)

スマートフォン向け事業に関する経営戦略立案及び指導

オリコンDD(株)

WEBサイトの広告販売及びエンタテインメント系ニュースの提供等

企業結合日

平成24年3月31日

企業結合の法的形式

オリコン・ストラテジー(株)を株式交換完全親会社、オリコンDD(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

オリコンDD(株)は、上記1.記載の当社による少数株主からの株式取得により、当社の100%子会社となりました。当社グループは、スマートフォン向けビジネスの展開に最適な体制を整備するため、オリコンDD(株)と、スマートフォン向け事業の経営戦略立案を行う当社の100%子会社であるオリコン・ストラテジー(株)を株式交換の方法で両社の経営を統合することで、当社グループの収益向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の不動産を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,939千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
173,403	1,023	172,380	157,900

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,023千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」は、PC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。

「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,323	3,660,472	1,433,384	647,688	6,783,868	6,791	6,790,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,391	10,332	17,603	2,488	97,816	-	97,816
計	1,109,715	3,670,804	1,450,987	650,176	6,881,684	6,791	6,888,475
セグメント利益	359,594	1,298,666	405,860	186,946	2,251,067	5,197	2,256,265
その他の項目							
減価償却費	74,065	29,278	8,185	21,728	133,257	50,024	183,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,011,068	3,259,422	1,417,471	701,715	6,389,677	19,272	6,408,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,356	8,560	13,639	2,653	78,209	-	78,209
計	1,064,425	3,267,983	1,431,110	704,368	6,467,887	19,272	6,487,159
セグメント利益	367,496	1,058,739	318,901	219,585	1,964,722	22,352	1,942,370
その他の項目							
減価償却費	63,346	39,335	9,810	21,619	134,113	63,927	198,040

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,881,684	6,467,887
「その他」の区分の売上高	6,791	19,272
セグメント間取引消去	97,816	78,209
連結財務諸表の売上高	6,790,659	6,408,950

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,251,067	1,964,722
「その他」の区分の利益	5,197	22,352
セグメント間取引消去	6,463	2,463
のれんの償却額	46,730	47,550
全社費用（注）	993,252	949,572
連結財務諸表の営業利益	1,222,745	947,712

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 計年度	当連結 計年度	前連結 計年度	当連結 計年度	前連結 計年度	当連結 計年度	前連結 計年度	当連結 計年度
減価償却費	133,257	134,113	50,024	63,927	-	-	183,282	198,040

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	WEB	モバイル	雑誌	データサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,042,323	3,660,472	1,433,384	647,688	6,791	6,790,659

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,588,196	モバイル事業
ソフトバンクモバイル(株)	1,299,415	モバイル事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	754,197	モバイル事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	WEB	モバイル	雑誌	データサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,011,068	3,259,422	1,417,471	701,715	19,272	6,408,950

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,561,778	モバイル事業
ソフトバンクモバイル(株)	987,605	モバイル事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	679,594	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,319	32,410	-	-	-	-	46,730
当期末残高	42,959	600,876	-	-	-	-	643,836

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,851	32,698	-	-	-	-	47,550
当期末残高	70,678	591,178	-	-	-	-	661,857

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	(被所有) 直接 27.51%	資金の貸付	受取利息	3,249	長期貸付金	130,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、貸付金の担保として当社株式7,000株を受け入れております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	小池 恒	東京都大田区	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.90% 間接 30.95%	自己株式の取得	自己株式の取得	251,180	自己株式	251,180

(注)大阪証券取引所のJ-NET市場（終値取引）により自己株式を取得しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	(被所有) 直接 30.95%	資金の回収	貸付回収 受取利息	130,000 2,065	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	小池 恒	東京都大田区	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.90% 間接 30.95%	土地・建物の売却	土地・建物の売却	173,908	-	-
					賃貸用不動産の賃貸	賃貸用不動産の賃貸	6,727	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

(1)土地及び建物の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(2)賃貸用不動産の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,699.60円	1株当たり純資産額	12,760.70円
1株当たり当期純利益金額	5,086.66円	1株当たり当期純利益金額	3,019.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,056.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,015.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	796,617	466,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	796,617	466,994
期中平均株式数(株)	156,609	154,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	947	209
(うち新株予約権(株))	(947)	(209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,204株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,933株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

当社は平成24年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

2,400株

取得価額の総額

68,664千円

取得の方法

平成24年5月17日の終値(最終特別気配値及び気配値を含む。)28,610円で、平成24年5月18日午前8時45分の大坂証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

(2) 取得日

平成24年5月18日

(3) その他

上記の結果、当社普通株式2,400株(取得価額68,664千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オリコン(株)	第2回無担保社債	平成年月日 20.9.30	90,000	54,000 (36,000)	1.240	なし	平成年月日 25.9.30
オリコン(株)	第3回無担保社債	平成年月日 21.12.30	80,000	-	-	-	-
(株)oricon ME	第1回無担保社債	平成年月日 22.12.10	200,000	160,000 (40,000)	0.700	なし	平成年月日 27.12.10
(株)oricon ME	第2回無担保社債	平成年月日 23.11.30	-	100,000 (20,000)	0.44071	なし	平成年月日 28.11.30
合計	-	-	370,000	314,000 (96,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
96,000	78,000	60,000	60,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	80,000	0.930	-
1年以内に返済予定の長期借入金	460,936	488,396	1.771	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	823,482	581,562	1.735	平成25年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,384,418	1,149,958	1.694	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,136	205,426	30,000	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,630,912	3,293,349	4,869,459	6,408,950
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	206,180	397,619	638,173	826,910
四半期(当期)純利益金額(千円)	113,987	196,318	357,935	466,994
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	721.84	1,244.21	2,292.47	3,019.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	721.84	522.16	1,052.53	728.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,657	317,263
前払費用	25,952	21,379
繰延税金資産	206,986	39,651
未収入金	¹ 302,220	¹ 419,178
短期貸付金	¹ 23,525	¹ 63,385
その他	191	670
貸倒引当金	17,500	-
流動資産合計	809,034	861,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,488	58,488
減価償却累計額	21,402	25,084
建物（純額）	37,085	33,403
工具、器具及び備品	193,071	244,820
減価償却累計額	146,725	177,882
工具、器具及び備品（純額）	46,346	66,938
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	85,405	102,315
無形固定資産		
ソフトウェア	11,808	17,283
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	13,032	18,507
投資その他の資産		
投資有価証券	271,299	237,866
関係会社株式	1,944,515	2,133,180
関係会社長期貸付金	858,798	680,000
破産更生債権等	74,000	74,000
敷金及び保証金	176,937	177,961
保険積立金	92,908	104,439
施設利用権	24,543	23,043
その他	225	120
投資損失引当金	-	15,653
貸倒引当金	8,798	4,300
投資その他の資産合計	3,434,430	3,410,658
固定資産合計	3,532,868	3,531,481
繰延資産		
社債発行費	2,014	-
繰延資産合計	2,014	-
資産合計	4,343,916	4,393,010

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	40,000	-
関係会社短期借入金	935,363	1,074,146
1年内返済予定の長期借入金	387,736	381,596
1年内償還予定の社債	56,000	36,000
未払金	25,843	62,687
未払費用	24,894	25,397
未払法人税等	605	3,044
その他	15,580	7,562
流動負債合計	1,486,023	1,590,435
固定負債		
社債	114,000	18,000
長期借入金	729,882	519,662
繰延税金負債	346,741	290,381
固定負債合計	1,190,623	828,043
負債合計	2,676,646	2,418,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金	12,799	12,799
資本剰余金合計	12,799	12,799
利益剰余金		
利益準備金	-	12,636
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	550,849	1,121,965
利益剰余金合計	550,849	1,134,601
自己株式	-	275,869
株主資本合計	1,654,565	1,962,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,234	19,035
評価・換算差額等合計	17,234	19,035
新株予約権	29,939	31,119
純資産合計	1,667,269	1,974,531
負債純資産合計	4,343,916	4,393,010

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	1,098,419	1,229,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,749	98,742
給与手当	157,345	155,627
法定福利費	23,335	25,118
地代家賃	34,926	26,464
減価償却費	10,136	24,880
交際費	30,740	35,003
その他	131,476	87,826
販売費及び一般管理費合計	486,709	453,663
営業利益	611,710	776,151
営業外収益		
受取利息	13,783	18,015
有価証券利息	143	132
受取配当金	36	36
その他	3,469	817
営業外収益合計	17,432	19,001
営業外費用		
支払利息	39,001	30,276
社債利息	3,808	2,514
株式関連費	15,973	19,611
支払手数料	13,145	10,425
投資事業組合投資損失	1,053	662
その他	2,225	2,058
営業外費用合計	75,206	65,548
経常利益	553,936	729,604
特別利益		
投資有価証券売却益	23,694	7,141
関係会社株式売却益	828,250	0
新株予約権戻入益	-	3,096
貸倒引当金戻入額	10,004	-
特別利益合計	861,948	10,238
特別損失		
固定資産除却損	358	54
投資有価証券売却損	-	488
投資有価証券評価損	20,520	3,059
投資損失引当金繰入額	-	15,653
貸倒引当金繰入額	-	4,300
貸倒損失	6,000	-
その他	2,733	1,738
特別損失合計	29,612	25,294
税引前当期純利益	1,386,273	714,548
法人税、住民税及び事業税	950	106,538
法人税等調整額	318,754	110,974
法人税等合計	319,704	4,436
当期純利益	1,066,568	710,112

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,078,784	1,090,916
当期変動額		
新株の発行	12,132	-
当期変動額合計	12,132	-
当期末残高	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	666	12,799
当期変動額		
新株の発行	12,132	-
当期変動額合計	12,132	-
当期末残高	12,799	12,799
資本剰余金合計		
当期首残高	666	12,799
当期変動額		
新株の発行	12,132	-
当期変動額合計	12,132	-
当期末残高	12,799	12,799
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	12,636
当期変動額合計	-	12,636
当期末残高	-	12,636
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	515,719	550,849
当期変動額		
剰余金の配当	-	126,360
利益準備金の積立	-	12,636
当期純利益	1,066,568	710,112
当期変動額合計	1,066,568	571,116
当期末残高	550,849	1,121,965
利益剰余金合計		
当期首残高	515,719	550,849
当期変動額		
剰余金の配当	-	126,360
当期純利益	1,066,568	710,112
当期変動額合計	1,066,568	583,752
当期末残高	550,849	1,134,601

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	275,869
当期変動額合計	-	275,869
当期末残高	-	275,869
株主資本合計		
当期首残高	563,730	1,654,565
当期変動額		
新株の発行	24,265	-
剰余金の配当	-	126,360
当期純利益	1,066,568	710,112
自己株式の取得	-	275,869
当期変動額合計	1,090,834	307,882
当期末残高	1,654,565	1,962,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,631	17,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	1,801
当期変動額合計	2,602	1,801
当期末残高	17,234	19,035
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,631	17,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	1,801
当期変動額合計	2,602	1,801
当期末残高	17,234	19,035
新株予約権		
当期首残高	12,831	29,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,108	1,180
当期変動額合計	17,108	1,180
当期末残高	29,939	31,119
純資産合計		
当期首残高	561,930	1,667,269
当期変動額		
新株の発行	24,265	-
剰余金の配当	-	126,360
当期純利益	1,066,568	710,112
自己株式の取得	-	275,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,505	620
当期変動額合計	1,105,339	307,262
当期末残高	1,667,269	1,974,531

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた154,811千円は、「法定福利費」23,335千円、「その他」131,476千円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)																
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">244,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	244,614千円	短期貸付金	23,525千円	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">301,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63,385千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">39,616千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	301,984千円	短期貸付金	63,385千円	流動負債		未払金	39,616千円
流動資産																	
未収入金	244,614千円																
短期貸付金	23,525千円																
流動資産																	
未収入金	301,984千円																
短期貸付金	63,385千円																
流動負債																	
未払金	39,616千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">287,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務委託料収入</td> <td style="text-align: right;">535,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">50,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からのブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">224,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">828,250千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取配当金	287,521千円	関係会社からの業務委託料収入	535,560千円	関係会社からの経営指導料収入	50,687千円	関係会社からのブランド使用料	224,651千円	関係会社株式売却益	828,250千円	工具、器具及び備品	358千円	計	358千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">501,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務委託料収入</td> <td style="text-align: right;">507,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">20,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からのブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">204,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取配当金	501,060千円	関係会社からの業務委託料収入	507,074千円	関係会社からの経営指導料収入	20,285千円	関係会社からのブランド使用料	204,088千円	関係会社株式売却益	0千円	工具、器具及び備品	54千円	計	54千円
関係会社からの受取配当金	287,521千円																												
関係会社からの業務委託料収入	535,560千円																												
関係会社からの経営指導料収入	50,687千円																												
関係会社からのブランド使用料	224,651千円																												
関係会社株式売却益	828,250千円																												
工具、器具及び備品	358千円																												
計	358千円																												
関係会社からの受取配当金	501,060千円																												
関係会社からの業務委託料収入	507,074千円																												
関係会社からの経営指導料収入	20,285千円																												
関係会社からのブランド使用料	204,088千円																												
関係会社株式売却益	0千円																												
工具、器具及び備品	54千円																												
計	54千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	8,200	-	8,200
合計	-	8,200	-	8,200

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外リース取引 貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,365千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,810千円	1年超	7,554千円	合計	11,365千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外リース取引 貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,984千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,507千円	1年超	11,477千円	合計	16,984千円
1年以内	3,810千円												
1年超	7,554千円												
合計	11,365千円												
1年以内	5,507千円												
1年超	11,477千円												
合計	16,984千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,944,515千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,133,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239,425</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,703</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,054</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">374,937</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">640,967</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">206,986</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">337,097</td></tr> <tr><td> 投資有価証券譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">9,643</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">346,741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">139,754</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	239,425	貸倒引当金繰入超過額	10,703	投資有価証券評価損	13,054	関係会社株式評価損	374,937	その他	2,846	繰延税金資産小計	640,967	評価性引当額	433,981	繰延税金資産合計	206,986	繰延税金負債		子会社株式譲渡益繰延	337,097	投資有価証券譲渡益繰延	9,643	繰延税金負債合計	346,741	繰延税金負債の純額	139,754	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,637</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,582</td></tr> <tr><td> 未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,753</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">343,196</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">404,716</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">352,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52,562</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">294,857</td></tr> <tr><td> 投資有価証券譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">8,435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">303,292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">250,729</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	42,637	貸倒引当金繰入超過額	7,582	未払賞与否認額	3,198	投資有価証券評価損	6,753	関係会社株式評価損	343,196	その他	1,348	繰延税金資産小計	404,716	評価性引当額	352,153	繰延税金資産合計	52,562	繰延税金負債		子会社株式譲渡益繰延	294,857	投資有価証券譲渡益繰延	8,435	繰延税金負債合計	303,292	繰延税金負債の純額	250,729
繰延税金資産																																																											
税務上の繰越欠損金	239,425																																																										
貸倒引当金繰入超過額	10,703																																																										
投資有価証券評価損	13,054																																																										
関係会社株式評価損	374,937																																																										
その他	2,846																																																										
繰延税金資産小計	640,967																																																										
評価性引当額	433,981																																																										
繰延税金資産合計	206,986																																																										
繰延税金負債																																																											
子会社株式譲渡益繰延	337,097																																																										
投資有価証券譲渡益繰延	9,643																																																										
繰延税金負債合計	346,741																																																										
繰延税金負債の純額	139,754																																																										
繰延税金資産																																																											
税務上の繰越欠損金	42,637																																																										
貸倒引当金繰入超過額	7,582																																																										
未払賞与否認額	3,198																																																										
投資有価証券評価損	6,753																																																										
関係会社株式評価損	343,196																																																										
その他	1,348																																																										
繰延税金資産小計	404,716																																																										
評価性引当額	352,153																																																										
繰延税金資産合計	52,562																																																										
繰延税金負債																																																											
子会社株式譲渡益繰延	294,857																																																										
投資有価証券譲渡益繰延	8,435																																																										
繰延税金負債合計	303,292																																																										
繰延税金負債の純額	250,729																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td> 受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.1	評価性引当金の増減	10.6	受取配当金の益金不算入	7.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">28.4</td></tr> <tr><td> 連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金負債の増額修正等</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.1	評価性引当金の増減	14.2	受取配当金の益金不算入	28.4	連結納税による影響額	6.1	税率変更による期末繰延税金負債の増額修正等	6.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																										
住民税均等割等	0.1																																																										
評価性引当金の増減	10.6																																																										
受取配当金の益金不算入	7.9																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																										
住民税均等割等	0.1																																																										
評価性引当金の増減	14.2																																																										
受取配当金の益金不算入	28.4																																																										
連結納税による影響額	6.1																																																										
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正等	6.0																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																																																										
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は705千円減少並びに繰延税金負債の金額は43,449千円減少し、法人税等調整額は42,743千円減少しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,366.13円	1株当たり純資産額	12,977.71円
1株当たり当期純利益金額	6,810.39円	1株当たり当期純利益金額	4,591.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,769.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,585.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,066,568	710,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,066,568	710,112
期中平均株式数(株)	156,609	154,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	947	209
(うち新株予約権(株))	(947)	(209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,204株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,933株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当社は平成24年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

2,400株

取得価額の総額

68,664千円

取得の方法

平成24年5月17日の終値(最終特別気配値及び気配値を含む。)28,610円で、平成24年5月18日午前8時45分の大
阪証券取引所のJ - N E T市場での自己株式取得取引に関する委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変
更は行わない。)

(2) 取得日

平成24年5月18日

(3) その他

上記の結果、当社普通株式2,400株(取得価額68,664千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)インタア・ホールディングス	3,603	91,804
		CINEWELCOM Inc.	200,883	22,303
		その他(8銘柄)	16,170	20,852
計			220,656	134,960

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和S M B C # 844 F R ユーロ円債	25,000	20,890
		第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	2,500	2,500
		計	27,500	23,390

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合)		
		起業投資事業有限責任組合1号	20	79,516
計			20	79,516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,488	-	-	58,488	25,084	3,682	33,403
工具、器具及び備品	193,071	53,945	2,197	244,820	177,882	33,299	66,938
土地	1,973	-	-	1,973	-	-	1,973
有形固定資産計	253,533	53,945	2,197	305,281	202,966	36,981	102,315
無形固定資産							
ソフトウェア	60,222	13,224	-	73,446	56,163	7,749	17,283
電話加入権	1,224	-	-	1,224	-	-	1,224
無形固定資産計	61,446	13,224	-	74,670	56,163	7,749	18,507
長期前払費用	4,868	-	-	4,868	4,747	104	120
繰延資産							
社債発行費	6,675	-	-	6,675	6,675	2,014	-
繰延資産計	6,675	-	-	6,675	6,675	2,014	-

(注) 工具、器具及び備品の増加額は、サーバー設備及びPC等の備品購入にかかるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,298	4,300	22,798	3,500	4,300
投資損失引当金	-	15,653	-	-	15,653

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸付金の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成24年3月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	467
預金の種類	
普通預金	303,554
定期預金	10,008
別段預金	3,233
小計	316,796
合計	317,263

ロ. 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)oricon ME	45,531
オリコンDD(株)	37,303
オリコン・リサーチ(株)	36,798
オリコン・エンタテインメント(株)	35,201
オリコン・コミュニケーションズ(株)	6,892
その他	257,451
合計	419,178

ハ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
オリコン・ストラテジー(株)	1,378,665
ORWI(株)	240,000
オリコン・エンタテインメント(株)	210,200
オリコン・リサーチ(株)	198,314
ORICON NEXT(株)	40,000
その他	66,000
合計	2,133,180

ニ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
オリコン・ストラテジー(株)	680,000
合計	680,000

b. 負債の部

イ. 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)oricon ME	470,728
オリコンDD(株)	275,509
ORWI(株)	160,419
オリコン・リサーチ(株)	151,620
オリコン・ストラテジー(株)	15,868
合計	1,074,146

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	113,600
(株)三井住友銀行	80,000
(株)みずほ銀行	64,000
(株)伊予銀行	49,996
(株)東京都民銀行	40,000
(株)りそな銀行	34,000
合計	381,596

ハ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	178,000
(株)三井住友銀行	170,000
(株)みずほ銀行	130,000
(株)伊予銀行	41,662
合計	519,662

ニ. 繰延税金負債

290,381千円

内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.oricon.jp
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、「図書カード」を年2回、次の基準により贈呈する。</p> <p>「図書カード」 贈呈基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数1株以上5株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券1枚を贈呈する。 ・所有株式数6株以上19株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券2枚を贈呈する。 ・所有株式数20株以上59株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券4枚を贈呈する。 ・所有株式数60株以上保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券6枚を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年7月1日至平成23年7月31日）平成23年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 俊一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリコン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オリコン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。